

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2015年2月16日から2025年2月20日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ニュー・アジア・エクイティファンド (JPYクラス) フロンティア地域を含む東南・南アジア各国の株式等 マネー・マーケット・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■主としてフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資します。 ■投資対象ファンドの運用は、現地の株式運用に強みをもつ「スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント (シンガポール)」、「三井住友DSアセットマネジメント」および「UOBアセットマネジメント」が行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年2回 (原則として毎年2月および8月の20日。休業日の場合は翌営業日) 決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益 (評価損益を含みます。) 等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

# 三井住友・ ニュー・アジア・ ファンド

## 【運用報告書 (全体版)】

(2021年8月21日から2022年2月21日まで)

第 **14** 期  
決算日 2022年2月21日

### 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主としてフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間:午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## 三井住友・ニュー・アジア・ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 証 券 組 入 率	純 資 産 額
		税 込 金 騰 落	配 分 中 率			
	円	円	%	%	%	百万円
10期(2020年2月20日)	9,200	0	6.4	0.0	98.1	1,696
11期(2020年8月20日)	7,749	0	△15.8	0.0	97.9	1,301
12期(2021年2月22日)	9,594	0	23.8	0.0	97.8	1,376
13期(2021年8月20日)	10,008	30	4.6	0.0	97.8	1,245
14期(2022年2月21日)	10,732	100	8.2	0.0	98.6	1,154

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 証 券 組 入 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%	%	%
2021年8月20日	10,008		—	0.0	97.8
8月末	10,273		2.6	0.0	98.1
9月末	10,756		7.5	0.0	97.9
10月末	11,136		11.3	0.0	98.2
11月末	10,946		9.4	0.0	98.2
12月末	11,015		10.1	0.0	98.5
2022年1月末	10,569		5.6	0.0	94.8
(期 末)					
2022年2月21日	10,832		8.2	0.0	98.6

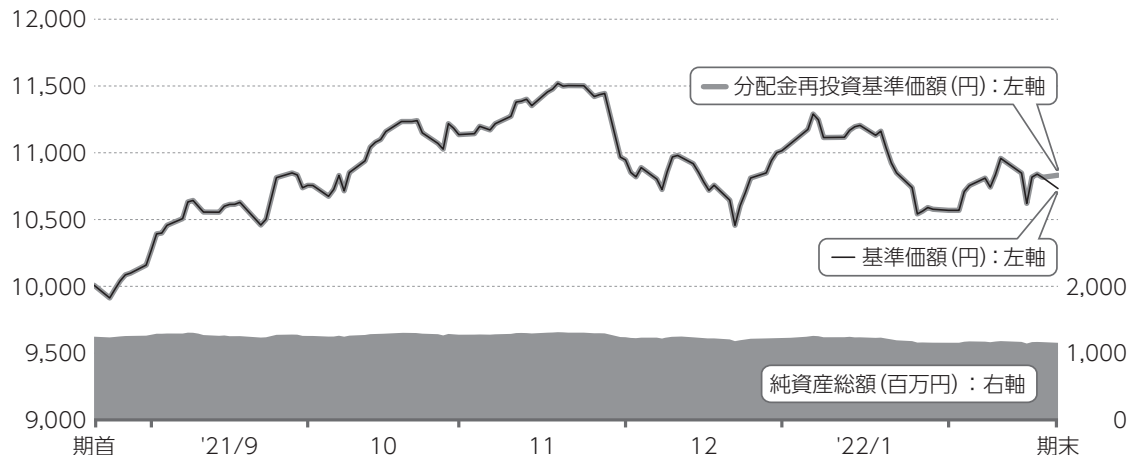
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年8月21日から2022年2月21日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,008円
期末	10,732円 (既払分配金100円(税引前))
騰落率	+8.2% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

**基準価額の主な変動要因(2021年8月21日から2022年2月21日まで)**

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主としてフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

**上昇要因**

- 世界的に新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、経済正常化に向けて外出規制が徐々に緩和され、投資家の楽観的な見方が強まり、東南・南アジア地域の株式市場が上昇したこと
- 投資対象市場のアジア通貨が円に対して上昇したこと

## 投資環境について(2021年8月21日から2022年2月21日まで)

投資対象の株式市場は、総じて上昇しました。また、為替市場ではアジア通貨が円に対して上昇しました。

## 株式市場

投資対象株式市場は、総じて上昇しました。

期初から10月にかけて新規感染者数の漸減に伴い、投資対象各国で外出規制が徐々に緩和されたことで経済回復を見据え、インドネシアやフィリピンを始めとするアセアン諸国やインドの株価が堅調に推移しました。

11月には、変異ウイルス(オミクロン型)の感染が確認され、一時的な調整がありました。しかし、オミクロン型による重症化リスクは高くないとの見方が広まり、各国政府がロックダウン(都市封鎖)の回避など冷静な対応を行ったことから、各国の株式市場は概ね堅調に推移しました。

1月に入ると、米国の金融政策が引き締め局面へ移行したことへの警戒感を受けた世界的な株式市場の動揺の余波が波及し、ベトナム、インド、さらにマレーシアでは半導体関連銘柄を中心に株価が下落しました。期末にかけて、インドでは上値の重い展開が続いたものの、マレーシアやシンガポールを始めとするアセアン諸国で株価は堅調な動きを取り戻しました。

投資対象株式市場を個別にみると、アセアン市場はウィズコロナ政策のもと、経済活動の再開期待を背景に上昇しました。

シンガポールでは、コロナと共存しながら経済を活性化する姿勢や1月に物価上昇への懸念から金融当局が金融引き締めを実施し、株価指数の主要構成業種である銀行の利鞘拡大への期待が好感されて株価が上昇しました。

マレーシアでは、前副首相のイスマイル・サブリ氏が新首相に就任し、政治的な不透明感が薄れたこともプラス材料となりました。

インドネシアでは、需給が引き締まった資源や素材関連、資産内容の悪化リスクの後退と貸出需要の回復期待が高まった銀行などが堅調でした。

ベトナムは、経済の中心であるホーチミンで3か月に及んだ外出規制措置が10月に解除され、マクロ指標も相対的に堅調な動向を示し、株価は上昇しました。

インドでは、国内のワクチン接種が進んだことで経済正常化への期待が高まり、株価は上昇しましたが、米国の早期利上げ観測などの国外要因が影響を及ぼし、アジアの他市場と比べて相対的に限定された上昇幅となり

ました。そのようななか、モディ首相のエネルギー自立を掲げた政策の後押しを受けたエネルギー関連などの株価が上昇しました。

### 為替市場

為替市場では、アジア通貨が円に対して上昇しました。

米ドル・円は、米国でワクチン接種が加速する中、経済活動正常化への期待が高まり、

期首から米ドル高・円安が進展しました。また、9月中旬以降は、F R B (米連邦準備制度理事会)によるテーパリング(量的緩和の段階的縮小)の開始など金融政策の正常化への動きが明らかとなる中、米金利の上昇とともに、さらに米ドル高・円安が進みました。

アジア通貨は、フィリピン・ペソが対米ドルで下落したものの、概ね対円では上昇しました。

### ポートフォリオについて(2021年8月21日から2022年2月21日まで)

### 当ファンド

期を通じて「ニュー・アジア・エクイティファンド(J P Yクラス)」を高位に組み入れました。

### ニュー・アジア・エクイティファンド(J P Yクラス)

当ファンドはフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所上場株式に投資しています。

#### ●国別配分

インドを高い比率で保有しました。

経常収支が改善し、インフレ率も相対的に抑制されているインドネシア、金融引き締めの実施で株価指数の主要構成業種である銀

行の収益改善が見込まれるシンガポール、総選挙を控えて消費環境の改善が見込まれるフィリピンの組入比率をやや高めました。

一方、世界的に利上げ局面に移行する中、利益確定の売り圧力が懸念されるベトナムやインドの組入比率を引き下げました。

#### ●個別銘柄

株価水準や業績見通しに応じて、銘柄の入替えや組入比率の調整を行いました。具体的には、IT製品・家電の卸売大手デジワールド、消費財メーカーのマリコや資産運用サービスのiファストなどを売却する一方で、エンジニアリングのセムコープ・インダストリーズ、I C I C I銀行などを新たに組み入れました。

## マネー・マーケット・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

## ベンチマークとの差異について(2021年8月21日から2022年2月21日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 分配金について(2021年8月21日から2022年2月21日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第14期
当期分配金 (対基準価額比率)	100 (0.92%)
当期の収益	100
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	949

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

期を通じて「ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス)」を高位に組み入れます。

### ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス)

新型コロナウイルスの感染状況については、新たな変異型などへの注意が必要ですが、ワクチンの追加接種や改良、経口治療薬の普及などを考えると、実体経済への悪影響はある程度限定されると予想します。各国政府は感染抑制と経済活動のバランスをとっていることから、企業業績の回復が持続するとの見通しを維持します。米国の金融政策が正常化に向か

うことで、新興国からの資金流出を警戒する見方も一部にありますが、現在のアジア各国・地域の対外収支の基盤は強固であり、影響は限定的と考えます。

銘柄選択では、人々の生活様式の高度化を実現する企業や、地域内およびグローバル展開による成長機会のある企業を重点的に組み入れます。

### マネー・マーケット・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。



## 1万口当たりの費用明細(2021年8月21日から2022年2月21日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	62円	0.574%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,876円です。
(投信会社)	(15)	(0.139)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(45)	(0.418)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.017)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(－)	(－)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	63	0.578	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

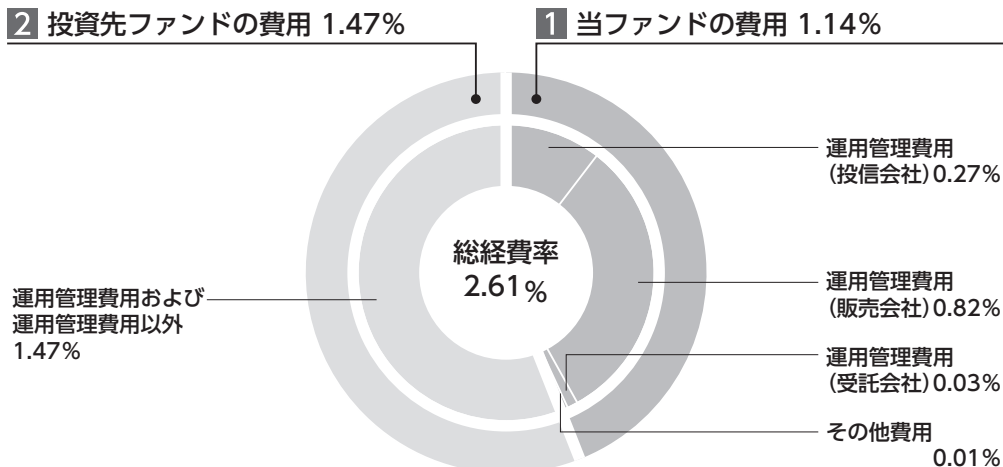
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1+2)	2.61%
1 当ファンドの費用の比率	1.14%
2 投資先ファンドの費用の比率	1.47%

※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.61%です。

## ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年8月21日から2022年2月21日まで)

### 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス)	口 3,232	千円 37,000	口 19,794	千円 226,000

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2021年8月21日から2022年2月21日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年8月21日から2022年2月21日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年2月21日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組入比率
	口	口	千円	%
ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス)	115,235.46	98,672.65	1,138,327	98.6
合 計	115,235.46	98,672.65	1,138,327	98.6

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
マネー・マーケット・マザーファンド	369	369	368

※マネー・マーケット・マザーファンドの期末の受益権総口数は76,632,575口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年2月21日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	1,138,327	97.0
マ ネ ー ・ マ ー ケ ッ ト ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	368	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	34,950	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,173,646	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年2月21日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,173,646,715円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	34,950,739
投資信託受益証券(評価額)	1,138,327,021
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	368,955
(B) 負 債	19,073,907
未 払 収 益 分 配 金	10,758,463
未 払 解 約 金	1,116,139
未 払 信 託 報 酬	7,150,313
そ の 他 未 払 費 用	48,992
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	1,154,572,808
元 本	1,075,846,355
次 期 繰 越 損 益 金	78,726,453
(D) 受 益 権 総 口 数	1,075,846,355口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 ( C / D )	10,732円

※当期における期首元本額1,244,991,491円、期中追加設定元本額16,130,536円、期中一部解約元本額185,275,672円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2021年8月21日 至2022年2月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 7,330円
受 取 利 息	751
支 払 利 息	△ 8,081
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	94,505,661
売 買 益	108,435,552
売 買 損	△ 13,929,891
(C) 信 託 報 酬 等	△ 7,203,044
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	87,295,287
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	23,222,413
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 21,032,784
( 配 当 等 相 当 額 )	( 2,400,024 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( △ 23,432,808 )
(G) 合 計 ( D + E + F )	89,484,916
(H) 収 益 分 配 金	△ 10,758,463
次 期 繰 越 損 益 金 ( G + H )	78,726,453
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 21,032,784
( 配 当 等 相 当 額 )	( 2,400,024 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( △ 23,432,808 )
分 配 準 備 積 立 金	99,765,414
繰 越 損 益 金	△ 6,177

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	87,293,344
(c) 収益調整金	2,400,024
(d) 分配準備積立金	23,230,533
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	112,923,901
1万口当たり当期分配対象額	1,049.63
(f) 分配金	10,758,463
1万口当たり分配金	100

## ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	100円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

## ■ 組入れ投資信託証券の内容

### 投資信託の概要

ファンド名	ニュー・アジア・エクイティファンド（JPYクラス）
形態	シンガポール籍契約型投資信託（円建て）
主要投資対象	フロンティア地域を含む東南・南アジア各国の株式等
運用の基本方針	主として、アセアン、インド、フロンティア・アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資し、長期的な成長を目指します。
主な投資制限	・有価証券の空売りは行いません。 ・純資産総額の10%を超える借入れは行いません。
決算日	年1回決算（原則として、毎年12月31日）
分配方針	年2回（原則として、1月と7月の25日。休業日の場合は翌営業日）に分配を行う方針です。ただし、分配を行わないことがあります。
運用管理費用	純資産総額に対して年0.77%程度* *年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。
その他の費用	ファンドの取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担しますが、これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資顧問会社	スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（シンガポール）ピーティーイー・リミテッド
副投資顧問会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社、UOBアセットマネジメント・リミテッド
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「ニュー・アジア・エクイティファンド（JPYクラス）」をシェアクラスとして含む「ニュー・アジア・エクイティファンド」の情報を委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

## ■ 損益計算書 (2020年1月1日から2020年12月31日まで)

(単位：日本円)

収益	
受取配当金	26,989,339
受取利息	42,922
	<hr/>
	27,032,261
	<hr/>
費用	
運用報酬	8,740,011
受託者報酬	1,376,009
監査報酬	1,471,208
登録費用	1,862,575
評価費用	1,377,818
カストディ費用	1,492,891
取引費用	12,232,280
その他費用	3,389,899
	<hr/>
	31,942,691
	<hr/>
純損失	(4,910,430)
	<hr/>
投資評価純利益または純損失	
投資評価純利益(損失)	(6,196,752)
為替評価純損失	(70,749,034)
	<hr/>
	(76,945,786)
	<hr/>
税引前期間収益(損失)合計	(81,856,216)
控除：所得税	(2,335,681)
	<hr/>
税引後期間収益(損失)合計	(84,191,897)
	<hr/>

## ■ 投資明細表 (2020年12月31日現在)

	株数	公正価値 (日本円)	受益者に帰属する 純資産に占める割合 (%)
地域別上場株式			
カンボジア			
NAGACORP LTD	188,000	25,433,328	1.86
カンボジア合計		25,433,328	1.86
インド			
CREDITACCESS GRAMEEN LTD	30,000	32,040,674	2.35
DABUR INDIA LTD	35,900	27,088,221	1.98
DR LAL PATHLABS LTD	8,550	27,850,239	2.04
EMBASSY OFFICE PARKS REIT	42,600	20,720,034	1.52
ESCORTS LTD	16,200	28,851,486	2.12
HCL TECHNOLOGIES LTD	25,200	33,690,334	2.47
HDFC BANK LTD-ADR	5,100	38,048,467	2.79
HDFC COMPANY LTD	19,000	18,162,105	1.33
HINDUSTAN UNILEVER LTD	7,350	24,877,696	1.82
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORP LTD	12,150	43,927,040	3.22
L&T TECHNOLOGY SERVICES LTD	12,300	40,662,260	2.98
LARSEN & TOUBRO LTD	18,400	33,092,913	2.42
MAHINDRA & MAHINDRA LTD	32,000	32,582,846	2.39
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	2,150	23,239,243	1.70
RELIANCE INDUSTRIES LTD	27,200	76,302,687	5.59
SBI LIFE INSURANCE COMPANY LTD	14,000	17,887,981	1.31
TATA CONSULTANCY SERVICES LTD	7,500	30,338,176	2.23
インド合計		549,362,402	40.26
インドネシア			
PT BANK RAKYAT INDONESIA TBK	1,276,500	39,115,563	2.87
PT INDUSTRI JAMU DAN FARMASI SIDO MUNCUL TBK	4,160,000	24,608,317	1.80
PT MEDIA NUSANTARA CITRA TBK	2,620,000	21,948,197	1.61
PT PURADELTA LESTARI TBK	13,150,000	23,771,334	1.74
インドネシア合計		109,443,411	8.02



## 三井住友・ニュー・アジア・ファンド

	株数	公正価値 (日本円)	受益者に帰属する 純資産に占める割合 (%)
<b>マレーシア</b>			
INARI AMERTRON BERHAD	200,000	14,168,114	1.04
MR DIY GROUP M BERHAD	420,000	33,633,872	2.46
PENTAMASTER CORPORATION BERHAD	150,000	19,442,657	1.43
SP SETIA BERHAD	600,000	15,246,123	1.12
UNISEM (M) BERHAD	100,000	15,862,128	1.16
YINSON HOLDINGS BERHAD	150,000	22,137,678	1.62
マレーシア合計		120,490,572	8.83
<b>フィリピン</b>			
AC ENERGY CORP	2,530,000	48,952,881	3.59
GT CAPITAL HOLDINGS INC	23,000	28,926,702	2.12
WILCON DEPOT INC	604,000	21,945,165	1.60
フィリピン合計		99,824,748	7.31
<b>シンガポール</b>			
DBS GROUP HOLDINGS LTD	20,000	39,121,625	2.87
NANOFILM TECHNOLOGIES INTERNATIONAL LTD	100,000	34,372,035	2.52
SINGAPORE TECHNOLOGIES ENGINEERING LTD	70,000	20,888,822	1.53
UNITED OVERSEAS BANK LTD	9,000	15,822,224	1.16
UOL GROUP LTD	43,000	25,898,547	1.90
WILMAR INTERNATIONAL LTD	63,000	22,884,745	1.67
シンガポール合計		159,047,998	11.65
<b>タイ</b>			
ADVANCED INFORMATION SERVICE PCL-NVDR	22,000	13,343,279	0.98
BANGKOK DUSIT MEDICAL SERVICES PCL-NVDR	250,000	17,919,693	1.31
CP ALL PCL-NVDR	110,000	22,080,852	1.62
KASIKORNBANK PCL-NVDR	30,000	11,682,262	0.86
OSOTSPA PCL-NVDR	170,000	20,797,182	1.52
PTT PCL-NVDR	220,000	32,220,987	2.36
SIAM CEMENT PCL-NVDR	16,000	20,841,981	1.53
タイ合計		138,886,236	10.18

## 三井住友・ニュー・アジア・ファンド

	株数	公正価値 (日本円)	受益者に帰属する 純資産に占める割合 (%)
ベトナム			
DIGIWORLD CORP	91,700	35,150,892	2.58
JSC BANK FOR FOREIGN TRADE OF VIETNAM	62,900	27,543,525	2.02
VIETNAM DAIRY PRODUCTS JOINT STOCK COMPANY	57,360	27,914,138	2.04
VINCOM RETAIL JOINT STOCK COMPANY	112,825	15,846,056	1.16
VINHOMES JSC	50,000	20,016,089	1.47
ベトナム合計		126,470,700	9.27
非上場株式			
投資ポートフォリオ		1,328,959,395	97.38
その他純資産		35,737,046	2.62
受益者に帰属する純資産		1,346,696,441	100.00

# マネー・マーケット・マザーファンド

第10期 (2020年3月3日から2021年3月1日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2011年5月31日)
運用方針	主として、円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入 比率	純資産 総額
		期中 騰落率		
	円	%	%	百万円
6期(2017年3月1日)	10,033	△0.1	66.0	137
7期(2018年3月1日)	10,025	△0.1	76.9	90
8期(2019年3月1日)	10,019	△0.1	74.1	89
9期(2020年3月2日)	10,013	△0.1	80.6	77
10期(2021年3月1日)	10,002	△0.1	75.9	76

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

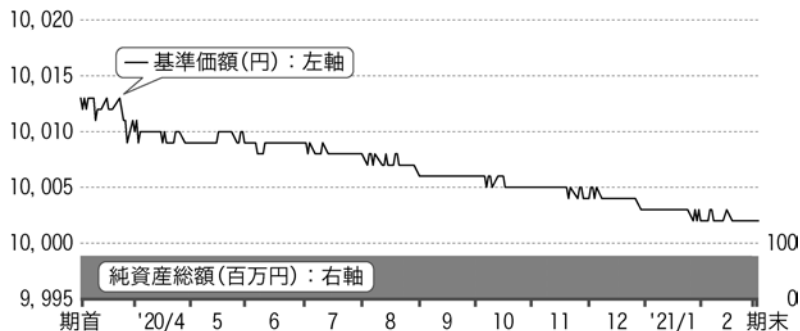
年月日	基準価額		債券組入 比率
		騰落率	
(期首) 2020年3月2日	円 10,013	% -	% 80.6
3月末	10,010	△0.0	77.0
4月末	10,009	△0.0	76.9
5月末	10,009	△0.0	74.4
6月末	10,009	△0.0	74.4
7月末	10,008	△0.0	74.3
8月末	10,006	△0.1	75.7
9月末	10,006	△0.1	75.7
10月末	10,005	△0.1	75.6
11月末	10,004	△0.1	75.5
12月末	10,003	△0.1	75.7
2021年1月末	10,002	△0.1	75.6
2月末	10,002	△0.1	75.9
(期末) 2021年3月1日	10,002	△0.1	75.9

※騰落率は期首比です。

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について (2020年3月3日から2021年3月1日まで)

#### 基準価額等の推移



期首	10,013円
期末	10,002円
騰落率	-0.1%

### ▶ 基準価額の主な変動要因 (2020年3月3日から2021年3月1日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

#### 下落要因

- ・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

### ▶ 投資環境について (2020年3月3日から2021年3月1日まで)

当期の短期金利は上昇しました。

新型コロナウイルスの感染拡大により景気が大きく落ち込んだことや、物価上昇率の伸びが下落に転じたことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期初から世界的に新型コロナウイルスの感染が拡大し、リス

ク回避の動きが強まったことから、安全資産としての短期国債への運用ニーズの強まりを背景に3月下旬に利回りは一時-0.4%台まで低下しました。その後、過度な国債需給の引き締まりに対し、日銀が保有国債の売り現先（買い戻し条件付き売却）を断続的に実施したことから徐々に需給が緩和し、利回りは上昇に転じました。また、政府による大規模経済対策が策定され、5月から短期国債が大幅に増発されたことから利回りは上昇基調をたどりました。しかし、日銀が短期国債買入額を増額したことから利回り上昇は一服し、その後は-0.10%を挟んで概ねレンジ内での推移となりました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは期首-0.199%に対し、期末は-0.110%へ上昇しました。

---

### ▶ ポートフォリオについて (2020年3月3日から2021年3月1日まで)

---

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

---

### ▶ ベンチマークとの差異について (2020年3月3日から2021年3月1日まで)

---

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## ② 今後の運用方針

2%の物価安定目標の達成が展望出来ない中、日銀によるマイナス金利政策が継続される見込みです。短期国債利回りやコールローン（金融機関同士のごく短期の資金の貸借）翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細(2020年3月3日から2021年3月1日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	1円 (1)	0.007% (0.007)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	1	0.007	

期中の平均基準価額は10,006円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2020年3月3日から2021年3月1日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	特 殊 債 券	千円 58,705	千円 — (62,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※( )内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等(2020年3月3日から2021年3月1日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2020年3月3日から2021年3月1日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ■ 組入れ資産の明細 (2021年3月1日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 ( 除 く 金 融 債 )	58,000 (58,000)	58,278 (58,278)	75.9 (75.9)	— (—)	— (—)	— (—)	75.9 (75.9)
合 計	58,000 (58,000)	58,278 (58,278)	75.9 (75.9)	— (—)	— (—)	— (—)	75.9 (75.9)

※( )内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
特 殊 債 券 ( 除 く 金 融 債 )	第133回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	14,000	14,030	2021/4/30
	第135回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.1	15,000	15,041	2021/5/31
	第142回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.0	15,000	15,076	2021/8/31
	第152回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.1	14,000	14,129	2021/12/28
合 計		—	58,000	58,278	—

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## ■ 投資信託財産の構成

(2021年3月1日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	58,278	75.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	18,881	24.5
投 資 信 託 財 産 総 額	77,159	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年3月1日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	77,159,018円
コーポレート債	18,809,548
公社債(評価額)	58,278,230
未収利息	71,240
(B) 負 債	389,247
未払解約金	389,196
未払利息	51
(C) 純資産総額(A-B)	76,769,771
元 本	76,752,334
次期繰越損益金	17,437
(D) 受益権総口数	76,752,334口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,002円

※当期における期首元本額77,141,454円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額389,120円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

インド内需関連株式ファンド	119,759円
高成長インド・中型株式ファンド	17,711,132円
アジア好利回りリート・ファンド	99,971円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)	7,742,960円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/年1回決算型)	1,337,053円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/3カ月決算型)	4,909,194円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/3カ月決算型)	1,456,790円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし)	14,208,735円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(原定為替ヘッジ)	1,237,272円
三井住友・ニュー・アジア・ファンド	369,177円
アジア好利回りリート・ファンド(年1回決算型)	997円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし/年2回決算型)	1,187,376円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(原定為替ヘッジ/年2回決算型)	389,132円
日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・グローバルCIBファンド(為替ヘッジあり)	289,352円
日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・グローバルCIBファンド(為替ヘッジなし)	419,066円
グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	4,140,881円
グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	11,065,647円
グローイング・フロンティア株式ファンド	2,185,185円
高成長インド・中型株式ファンド(年1回決算型)	7,882,655円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2020年3月3日 至2021年3月1日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	641,537円
受 取 利 息	656,090
支 払 利 息	△ 14,553
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△716,530
売 買 損 益	△716,530
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,051
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 80,044
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	97,557
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 76
(G) 計 (D+E+F)	17,437
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	17,437

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ■ お知らせ

### <約款変更について>

該当事項はございません。